

# 小規模事業者景気動向調査

(令和7年1月～3月の景況)

北勢商工会広域連合

## 1 調査概要

調査時期	令和7年3月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業22社 建設業19社 小売業27社 サービス業32社 回答率100%)

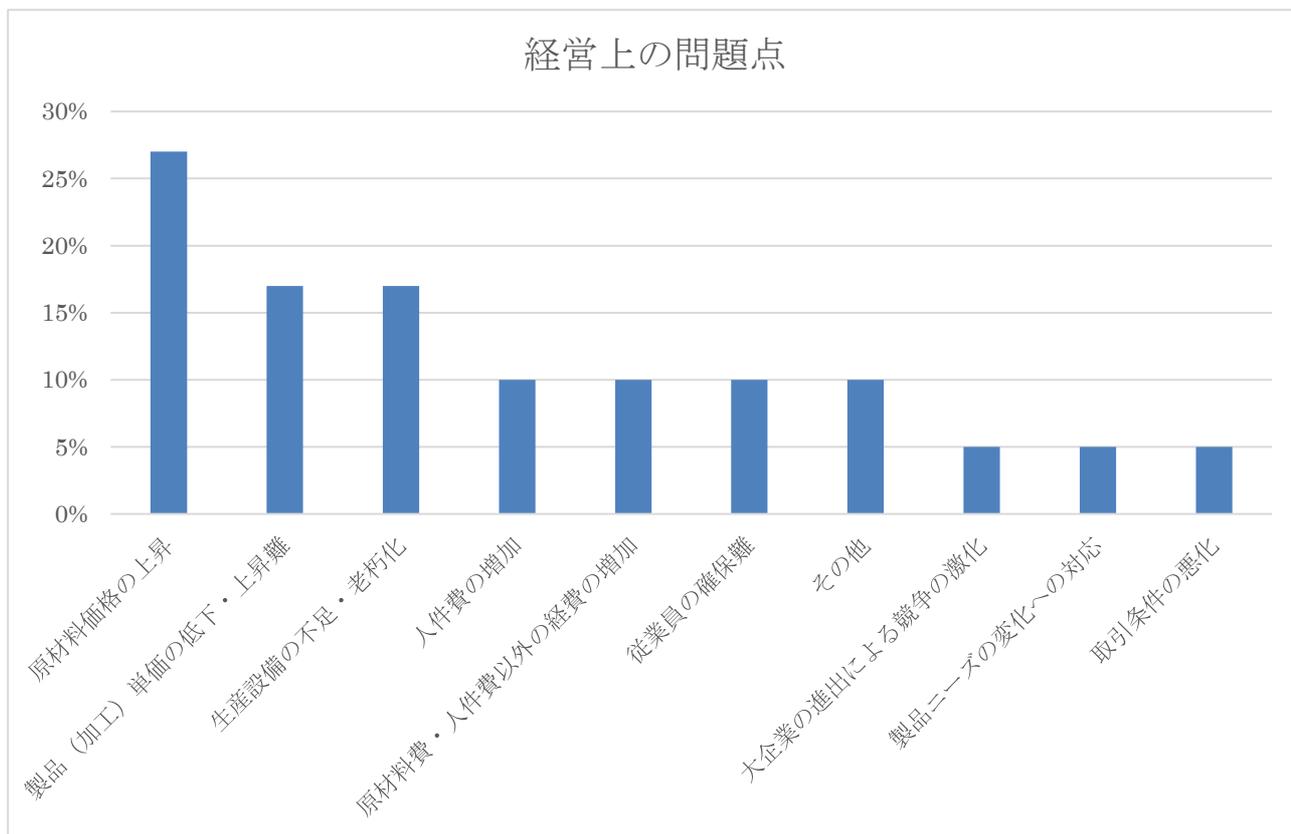
### 2-1 総論

総務省が3月21日に発表した2月の消費者物価指数は、2020年を100とすると、値動きの大きい生鮮食料品を除いた総合指数が109.7となり、前年同月より3%上がった。伸び率は1月より鈍化し、4か月連続の拡大は阻止したものの、伸び率の鈍化は電気ガス代の補助金再開の影響が大きいとされる。特に、米類は5か月連続で過去最大を更新しているなど、身近な物の値上がりが目立つ。1ドル155円をつけた今年1月の円安傾向から、2月中旬に入り1ドル140円台入り円高傾向になっているものの、依然として、エネルギー関係の高騰が続いている。

今回の景況調査は、以上のような経済情勢のもと、令和7年1月から3月における三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証している。北勢の商工会地域に関する今期(令和7年1月から3月)の業況を、前年同期(令和6年1月から3月)と前期(令和6年10月から令和6年12月)と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和7年1月から令和7年3月を、「前年同期」とは令和6年1月から3月を、「前期」とは令和6年10月から令和6年12月をいう。また、DI値に関しては、(1)好転(2)不変(3)悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比(回答企業割合)を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。変化がない場合は0とする。

### 2-2 製造業



(1) 今期の売上額について、前年同期と比べた DI 値は△2であった。前回調査時は▲3、前々回調査時は△1であったので、大幅に改善しているといえる。前期と比べた DI 値は△3である。前回調査時は▲2であったので、こちらも大幅に改善している。

売り上げ単価に関しては、前年同期に比べた DI 値は△5である。前回調査時△4であった。前期と比べると△4であり、前回調査時は△1であった。よって、売り上げ単価は依然として増加しているといえる。

売上数量は、前年同期と比べた DI 値は△2であり、前回調査時の▲7から大幅に増加している。また、前期と比べると△1であり、前回調査時の▲5とくらべ、こちらも大幅に増加している。

今期の資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲3であり、前回調査時の▲6から改善している。前期と比べて▲2であり、前回調査時の▲7から改善している。

原材料仕入れ単価については、不変と回答した5社以外の14社は、前年同期と比べて増加したと回答し、来期も12社が増加すると回答している。低下すると回答した企業は0である。

採算（経常利益）については、前年同期と比べて▲4であり、前回調査時の▲8より改善している。なお、今期は▲7であり、前回調査時同様である。

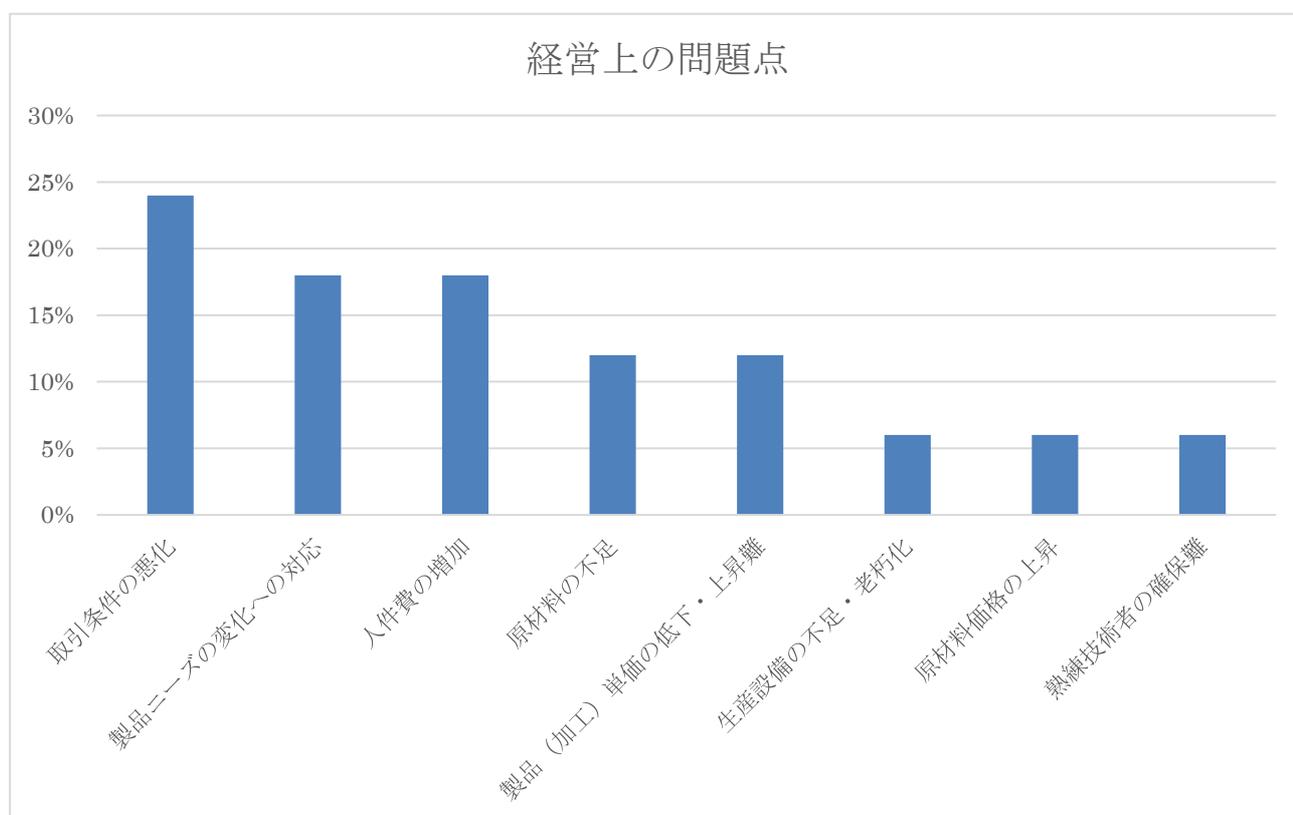
今期の業況に関する DI 値は▲1である。前回調査時は▲9、前々回調査時は▲7であったので、改善傾向にあるといえる。

なお、生産設備と従業員数については、ほとんどの企業が「適正」と回答している。

以上の調査結果から、製造業に関しては、採算・業況・資金繰りが悪化する傾向にあった前回調査時と比べ、改善しているといえる。

- (2) 製造業に関しては、依然として原材料と燃料費の高騰による製造原価の高騰を問題点としてあげる企業が多く、上昇分を価格転嫁したいが、価格転嫁に苦しんでいると回答する企業もあった。他にも、従来と同じく、従業員の確保の困難性や、設備の老朽化を問題点としてあげる企業があった。

## 2-3 建設業



- (1) 完成工事額について、前年同期と比べた DI 値は▲1 であり、前回調査時と同じ数値であった。なお、前々回調査時は△4、前々々回調査時は△6 であった。前期と比べた DI 値は▲6 であり、前回調査時の 0、前々回調査時の△3 から更に悪化している。しかし、来期の見通しについては、前年同期と比べて▲3 であり、前回調査時の▲6 より改善している。

資金繰りについては、前年同期と比べ▲2 であり、前回調査時の△1 より悪化している。ただ、ほとんどの企業が「不変」と回答している。前期と比べると▲4 であり、前回調査時の 0 より悪化している。来期の見通しは、前年同期と比べて▲4 となり、前回調査時の▲3 より悪化している。

受注額について、前年同期と比べた DI 値は△ 1 であり、前回調査時の△ 6，前々回調査時の△ 5 より悪化している。来期の見通しについては、前年同期と比べて▲ 1 となっている。

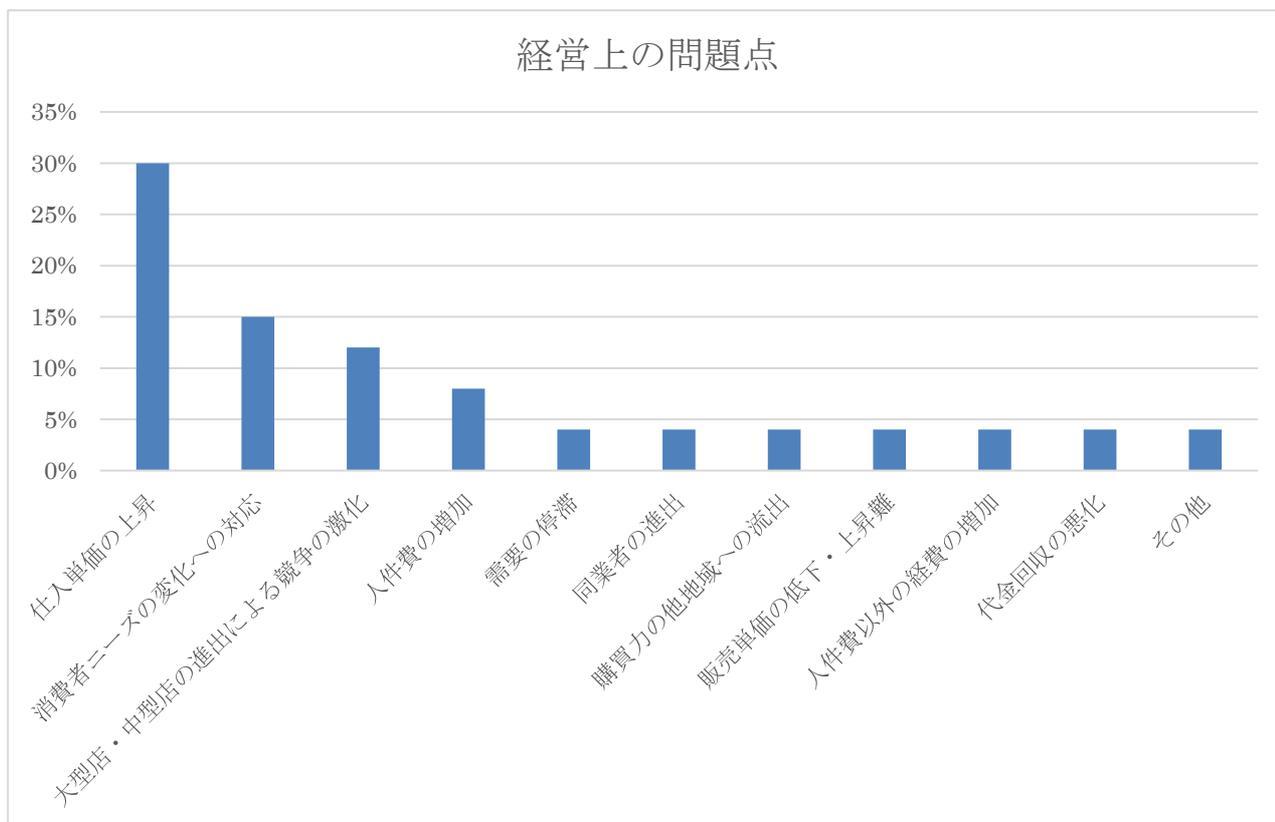
採算（経常利益）については、今期は△ 3 であり、前回調査時の△ 2 より改善している。前年同期と比べた DI 値は▲ 4 であり、前回調査時の▲ 1 より悪化している。来期の見通しも、前年同期と比べて▲ 7 であり、悪化の見通しをたてている企業が多いといえる。

業況に関しては、今期は▲ 4 であり、前回調査時の▲ 1 より悪化している。前年同期と比べた DI 値は▲ 3 であり、前回調査時の▲ 1 より悪化している。また、前期と比べた DI 値は▲ 5 であり、前回調査時の▲ 3 より悪化している。来期の見通しも前年同期と比べて▲ 3 となっている。

建設業に関しては、前回調査時同様、業況は悪化しているといえる。また、来期の見通しも悪化する傾向にある。

- (2) 下請け（外注）単価の上昇、材料費の上昇の影響が経営を圧迫しているという声が依然として多い。また、求人も難しくなってきたという意見もあった。

## 2-4 小売業



- (1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲ 9 であり、前回調査時と同じである。

前々回調査時が△1だったので、前年同期と比べると悪化傾向が継続しているといえる。前期と比べると▲10であり、前回調査時の▲7より悪化している。前々回調査時が0だったので、悪化傾向が継続しているといえる。来期の見通しは▲7であり、見通しも暗くなっている。

客単価に関しては、前年同期と比べて△2であり、前回調査時の△5よりやや低下している。前期と比べて0であり、前回調査時の△3と比べ低下している。来期の見通しは▲1であり、前回調査時の△2より低下している。

客数に関しては、前年同期と比べたDI値は▲10であり、前回調査時の▲12より増加している。前々回調査時は▲1であった。前期と比べると▲8であり、前回調査時の▲9と比べると増加している。なお、前々回調査時は△2だった。来期の見通しも▲7である。

資金繰りに関しては、前年同期と比べ▲8である。前回調査時は▲6であった。前年同期と比べ▲4であり、来期の見通しも▲7であることから、悪化傾向にあるといえる。

商品仕入れ単価に関しては、前年同期と比べ△19である。前回調査時の△20であり、ほぼ同水準の増加傾向にあるといえる。来期の見通しも△15と高い水準である。

商品在庫数量は、前年同期と比べ▲6で、前回調査時が▲3であった。なお、ほとんどの企業が変化なしと回答している。

今期の業況は▲9であり、前回調査時の▲10よりやや改善している。前年同期に比べたDI値は▲7であり、前回調査時の▲9より好転している。前期と比べて▲6であり、前回調査時の▲12より好転している。

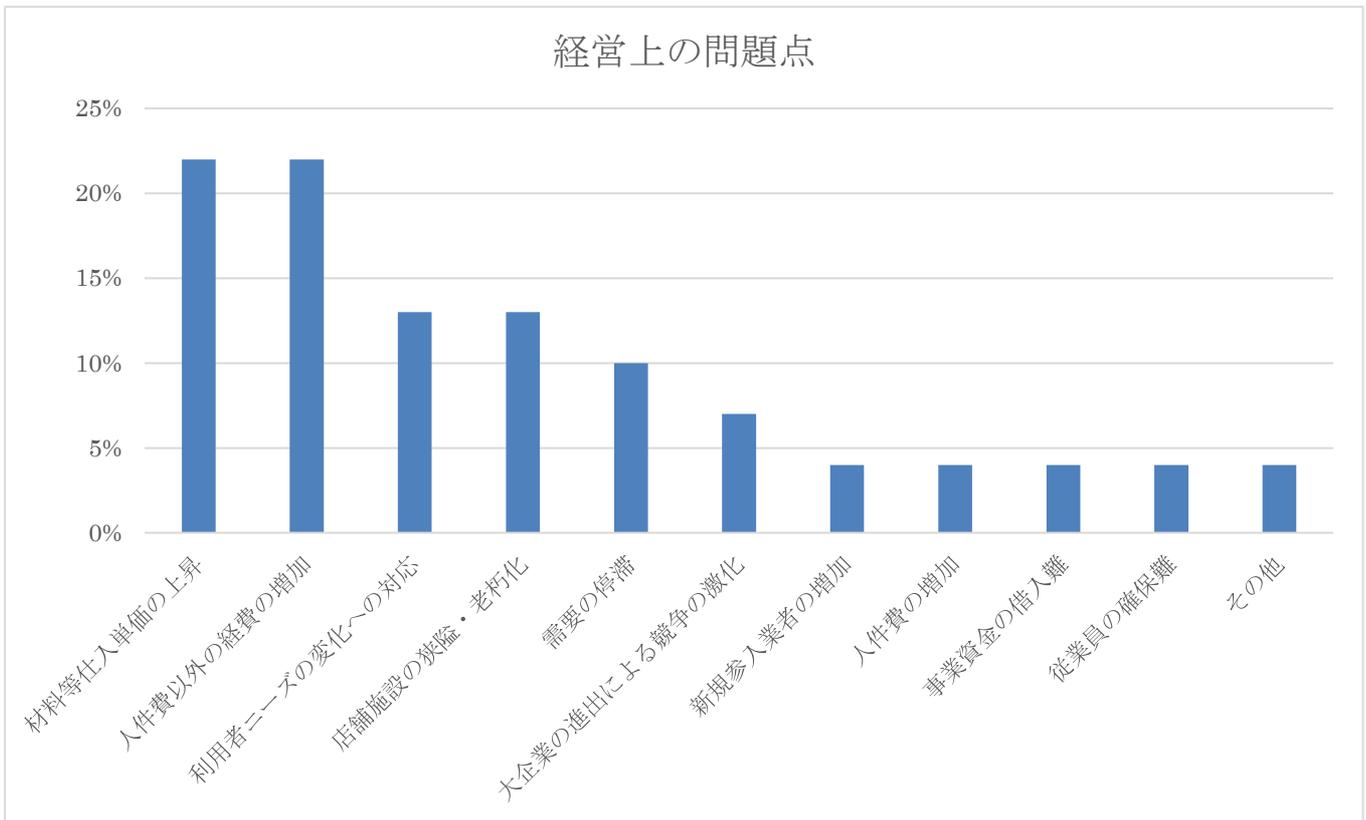
今期の採算（経常利益）は▲2であり、前回調査時の△2より悪化している。前年同期と比べると▲8であり、前回調査時▲10より改善している。来期の採算の見通しは▲8である。

以上の結果から、小売業に関しては、業況が悪化した前回調査時よりは好転しているが、売上の悪化傾向は継続しており、資金繰りは悪化傾向にあるといえる。

- (2) 同業者数は減少しているが、需要も減少しているとの意見があった。従来と同じく、仕入れ単価の上昇や金利の上昇が経営を圧迫し始めているという意見がある。一方で、新たな事業にチャレンジしている企業もあった。

## 2-5 サービス業

## 経営上の問題点



(1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲7 である。前回調査時の△9 で、前々回調査時の△8 であったことから、大幅に減少している。前期と比べた DI 値は▲7 で、前回調査時の△7、前々回調査時は△6 に比べ、大幅に悪化している。

客単価については、前年同期と比べ△5 で、前回調査時の△13 と比べ低下傾向にある。前期と比べ0 で、前回調査時の△11 と比べ低下傾向である。なお、来期の見通しも△3 となっている。

利用客数について、前年同期と比べた DI 値は▲3 であり、前回調査時の△2 より減少傾向にある。前期と比べた DI 値は▲5 であり、これも前回調査時の△2 と比べ大幅な減少傾向にある。

資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲4 であり、前回調査時の0 より悪化している。なお、ほとんどの企業は変化なしとしていることは前回調査時同様である。前期と比べた DI 値は▲7 となり、前回調査時の▲1 に比べ悪化しているが、ほとんどの企業が不変と回答している。

仕入単価については、前回調査時同様、ほとんどの企業が上昇したと回答している。

今期の採算（経常利益）は△5 であり、前回調査時の△2 よりは改善している。前年同期と比べた DI 値は▲8 であり、前回調査時の▲3 なので、前年と比べると悪化しているといえる。なお、来期の採算の見通しを示す DI 値は▲8 であり、前回調査時の▲4 より悪化していることは懸念材料であろう。

業況については、今期の DI 値は▲7 であり、前回調査時の0 より悪化している。前

年同期と比べた DI 値は▲4であり、前回調査時▲1より悪化している。前期と比べた DI 値は▲6であり、前回調査時の▲2より悪化している。

サービス業に関しては、売上と利用客数が増加傾向にあった前回調査時と比べ、大幅に悪化している。業況についても、改善傾向にあった前回調査時と比べ悪化傾向にあるといえる。

- (2) 従来と同じように、原材料費が上がっても転嫁が難しいという意見がある。正社員からアルバイトに変わり仕事の効率が悪くなっても、人件費自体が変わらないといった意見もあった。借入れが困難になってきているといった意見もあった。

### 3 まとめ

前回調査時に景況が良かったサービス業の景況が悪化している。製造業の景況の改善がみられるものの、建設業と小売業ではいまだに景況の悪化傾向から抜け出せないでいる。前回調査時同様、従来からの物価高騰や人手不足といった経営問題に加え、人件費の増加を一番の経営課題としてあげる企業が増加している。また、今回の調査では、製造業以外の業種では資金繰りが悪化していると回答する企業が増え、資金の借入が困難になってきているという意見が散見された。

日本銀行は3月19日の金融政策決定会合で、追加の利上げは見送ったが、今後の利上げの考えを崩していないとされている。厚生労働省が3月10日に発表した1月分の毎月勤労統計調査では、物価の影響を考慮した働き手1人あたりの実質賃金は、前年同月より1.8%減少したとされる。名目賃金は上がっているが、物価上昇分を差し引けばマイナスとなっており、今後は需要が減少することもありうる。従業員の賃金が上がり、物価の高騰が当分継続するとなると、企業の経営はより圧迫されることが懸念される。

以上